28 環総政第 4 9 1 号
平成 28 年 8 月 10 日

意見書

「川崎天然ガス発電所 3・4 号機増設計画」環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）に係る環境影響評価法（平成 9 年 6 月 13 日法律第 81 号）第 10 条第 1 項及び東京都環境影響評価条例（昭和 55 年東京都条例第 96 号）第 82 条第 1 項に規定する意見は、下記のとおりである。

東京都知事
小池 百合子

記

第 1 対象事業

- 1 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
名 称：川崎天然ガス発電株式会社
代表者：代表取締役社長 上田 秀樹
所在地：神奈川県川崎市川崎区扇町 12 番 1 号
- 2 対象事業の名称
川崎天然ガス発電所 3・4 号機増設計画
- 3 対象事業実施区域
神奈川県川崎市川崎区扇町 12 番 1 号

第2 意見

1 総括的事項

本事業は、電力の小売りが全面的に自由化され電気の購入先を自由に選択することができるようになることから、これに対応すべく、安価で環境負荷が少ない電気を安定供給することを目的とし、最新のコンバインドサイクル発電方式による天然ガス火力発電設備（約65万kW×2機（3・4号機））を増設するものである。

対象事業実施区域は、神奈川県川崎市川崎区の工業専用地域であり、その区域面積は、約274,400㎡である。また、対象事業実施区域である川崎市は、大気汚染防止法に基づく窒素酸化物の総量規制地域となっている。

本事業の事業実施区域においては、重要な種のカワウ及びコチドリの生息が確認されていることから、施設の存在に伴う生息環境への影響が考えられるとともに、周辺には眺望点が存在しており、施設の存在に伴う主要な眺望景観への影響も考えられる。

更に、二酸化炭素排出量が多い火力発電所については、国の二酸化炭素排出削減の目標・計画と整合性があることも必要である。

以上のことを踏まえ、準備書以降の図書の作成に当たっては、的確に環境への影響を予測・評価した上で、適切な環境保全のための措置を検討し、これらについて、準備書以降の図書において明らかにすることが重要である。

2 項目別事項

【大気質】

施設の稼働に伴う窒素酸化物の予測対象時期等として、発電所の運転が定常状態となり、環境影響が最大になる時期とするとしているが、大気環境改善のためには、総排出量の削減が求められていることから、最大時のみならず、平均的な操業パターンを考慮した通常時における発電所全体の影響についても明らかにすること。

第3 その他

- 1 方法書で示された環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定に当たっては、方法書に係る環境の保全の見地から意見を有する者等の意見及び今後の事業計画の具体化を踏まえて検討すること。

なお、選定した環境影響評価の項目のほか、具体的な事業計画の策定に伴い、新たに調査、予測及び評価が必要となる環境影響評価の項目が生じた場合には、準備書において対応すること。

- 2 環境影響評価の項目及び調査等の手法を選定した場合は、東京都環境影響評価条例第83条第1項の規定に基づき、その内容を書面により報告すること。